

職縁社会における家族の可変性
—石炭産業の転換と労働者家族—

○嶋崎尚子（早稲田大学）

1. 研究関心

これまで社会科学では、石炭産業を含む鉱業を対象に、固有な労働慣行や文化を有する生活共同の実態を観察してきた（尾高 1948、松島 1978）。特定産業・職業・労働を契機に形成された「職縁社会」の構造への接近であり、石炭産業はその中心的研究対象であった（稲上・川喜多 1987）。最盛期には 949 炭鉱（1952 年度）が稼働し、35 万人（1955 年度）の労働者を擁した石炭産業は、中核産業であった。炭鉱労働者家族は、炭住単位での炭鉱会社—詰所—家族の労務管理下で、有限の資源を活用し、状況に応じた世帯の暮らし方や働き方を選択した。そこでは、家族中心主義の家族戦略が展開され、血縁・姻縁、直系・傍系からなる親族が活用された。

たとえば世帯形態は、炭住の狭隘さと新居制から固有のサイクルをたどった（武田 1963、嶋崎ほか 2020）。家族内部では、石炭産業初期に普遍的にみられた夫婦の協同労働に起因して夫婦の絆が強く、対照的に親子関係が相対的に希薄化すること（市原 1997）、製造業労働者と同様に、子への継承資産の不在から複数子に対して均等な役割期待がなされること（武田 1963）、「子どもは親元で暮らす」志向が相対的に弱いこと（嶋崎ほか 2020）等、石炭産業固有の労働条件から強く規定された特性が指摘される。他方、親族が同じ職場内に働くことから、職場内には親族ネットワークが存在する。このネットワークは、地域的閉鎖性と労働の過酷さ（地下労働、1 週ごとの三交代労働、高い災害率）から、「丸ごとの人間同士の信頼感、連帯感が求められる関係であり、現場にしばりつけられた人びとが営む『動けぬつきあい』」の主要構成要素であり、「一山一家」という「家族擬制的な密接な人間関係」と「温情主義的な主従関係」へと拡張し、炭鉱地域社会の存立基盤を支えたのである。

しかし、石炭産業はエネルギー革命により衰退局面を迎えた。高度経済成長期に集中的に発生した炭鉱閉山は、膨大な数の炭鉱労働者家族に産炭地から都市への移動を強いた。彼らは炭鉱社会で培った親族・職縁を活用して、石炭産業から製造業への産業転換、産炭地から都市への移動をはたした。彼ら炭鉱離職者が高度経済成長を基幹労働力として下支えたのである（嶋崎 2018）。われわれは、集中的閉山から 50 年経過後にもそのネットワークが都市社会で世代間継承され、機能し続けていることを明らかにした。本報告では 1970 年に閉山した尺別炭砒を事例に長期間の動態を整理し、方法論的特性、知見の検討を行う¹。

2. 方法論的特性・知見の検討

方法論上の特性は 4 点ある。①多層的データの活用：広範囲な文書資料（会社、組合、行政、学校、個人）、統計資料（中核的産業ゆえに豊富な経済統計の活用が可能）、生活史データ（炭鉱最盛期、閉山時、閉山後）、フォローアップ調査を活用できる。②当事者の拡張：観察対象を労働者本人から家族・親族・炭鉱地域社会へと拡張することで、50 年後であっても相当数の当事者へのアプローチが可能である。たとえば子どもへの注目（笠原報告）は有効である。③研究タイミング：産業収束（2001 年度）以降の、石炭産業の遺産化・記憶の記録化の動きと呼応して、現在が最後の機会である。④分析結果の展開：1950 年代・60 年代の研究知見（産業・労働社会学、経済史、人文地理学）の連続上に位置づけ、産業衰退・収束局面の理解へと展開し、産業時間全容の解明につながる。

具体的知見として、炭鉱家族の伝統性と近代家族的特性、労働者家族の産業転換、移動における家族・親族の機能（集団移住と連鎖移住）、その後の都市における親族ネットワークの形成と継承、を検討する。

キーワード：職縁社会、親族関係、産業転換

¹ 本報告は、2016～2018 年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 C）『第 4 次石炭政策下での閉山離職者家族のライフコース：釧路炭田史再編にむけた追跡研究』（課題番号・16K04111 研究代表者・嶋崎尚子）ならびに 2019～2023 年度同（基盤研究 B）『高度成長下での産業転換と労働者家族の移住過程：石炭産業における大規模移動の動態』（課題番号・19H01576 研究代表者・嶋崎尚子）による研究成果の一部である。